

家計データからみた 南アフリカ共和国の貧困分析

—特に家族内送金と移住行動について—

あか ぼやし ひで お
赤 林 英 夫
井 伊 まさ こ
子

はじめに

- I 南アフリカ共和国の経済と貧困の概況
- II 南アフリカにおける人口移動の問題
- III 発展途上国における移住の理論と実証研究
- IV 世界銀行南アフリカ LSMS 1993データ
- V LSMS データを用いた分析
- VI 結語

はじめに

南アフリカ共和国における貧困問題を考えるときに、人種隔離政策（アパルトヘイト）を維持しながら低廉な労働力を鉱工業セクターへ安定的に供給するため行われてきたアフリカ人移住政策の矛盾と、それによりもたらされたアフリカ人の家族としての生活の崩壊を抜きに語るわけにはいかない。南アフリカ共和国では、1990年代初頭に、アパルトヘイト根幹三法の廃止に伴って、さまざまな自由化政策が実施された。その先駆けとして1980年代末に、アフリカ人家族に限って課されてきた移住の制限が撤廃された。これにより、誰でも、より高くかつ安定した所得源を求めて、家族として移動することができるようになった。では、このような自由化政策は、南アフリカの貧困問題にどのような影響をもたらしつつあるのであろうか。本稿

では、1993年に世界銀行が収集した家計データを分析することにより、人口移動の自由化の結果、家計や家計のメンバーはどのような動機づけによって移動をしてきたか、それによって恩恵を受けたのはどのような層か、その結果、アフリカ人家計の経済的厚生にどのようなインパクトがあったかを考察する。

第I節では、南アフリカ共和国の、近年の経済状況と貧困の現状を説明する。アパルトヘイト下では、ホームランド政策を維持しつつ、そこからの一時的移住労働者を労働供給源として利用するための政策が維持されてきたが、それがアフリカ人家族の貧困にどのような影響を与えてきたか、第II節で概説を行う。第III節では、経済学分野で近年活発に行われている、発展途上国における人口移動や家族内送金の理論および実証研究のサーベイを、簡潔に行う。第IV節では、世界銀行によるLSMSという家計調査のデータに関して説明をする。第V節では、そのLSMSの南アフリカのデータを元に、アパルトヘイト政策下で、アフリカ人家族がどのように移住と送金を組み合わせていたか、どう家族構造が分断されていたか、さらに1990年代はじめの政策変更の影響が家計の行動の中にどう反映されているかを検証する。第VI節で、結

論を述べる。

I 南アフリカ共和国の経済と貧困の概況

1960年代の南アフリカの「奇跡の高度成長」が終わりを告げると、厳しい不況が南アフリカをおそった。1970年代の後半は、アパルトヘイト体制の弱さが表面化し、更に1980年代後半には、アパルトヘイト政策に反対する諸外国が、貿易や投資などを厳しく制限し始めた。また、人口は過去15年、年約2.6%の割合で上昇しており、1人当たりGDPは、1982年以来長期的な低下傾向にある。特に、1988年から93年の景気後退は、南アフリカ共和国史上最長のものとなった。しかし、南アフリカ経済の直面している問題は、単なる投資やGDP成長の低迷にとどまらない、より深いところにある。それは、急増する失業率や、雇用、所得、教育、公的サービスへのアクセス等の面での、アフリカ人と白人の格差である。

農業部門を離れた労働力の吸収は思うように進まず、1970年以来、雇用の成長は低迷している。とくに、公的に認められた部門におけるアフリカ人の労働供給と雇用は過小であり、アフリカ人の労働力のうち、半数に満たない者のみが、そうした公的に認められた部門に雇用されているにすぎない。残りのうち、ホームランドで自給的な農業を営むものや、都市において不法滞在の形で収入を得るものもいるが、結果として、アフリカ人の約4割は失業状態にある(1996年の国勢調査の結果による)。とくに、失業は女性や若年者に偏る傾向にあり、新しく労働市場に参入する者のうち、雇用労働者となれ

る人はほんのわずかである。

貧富の差もアパルトヘイトにより拡大した。1人当たりの国内総生産の高さでは、サブサハラアフリカ諸国の中で突出している南アフリカ共和国は、貧富の差の大きさでも群を抜いている。1993年時点で(本稿でも用いている LSMS データにより)計測されたジニ係数は58.4であり、サブサハラアフリカ諸国の中で最大である。上位10%の人口が所得の47.3%を獲得する一方で、下位10%は所得の1.4%を占めるだけである。

この所得格差は人種間格差でもある。白人の1人当たり所得は、アフリカ人の約9.5倍、カラードの4.5倍、アジア人の3倍である。世界開発報告(World Bank 1997)によれば、1日当たりPPP換算の1ドル以下で生活している人のhead-count ratioで考えると、南アフリカ共和国の貧困人口は23.7%である。

社会指標を見てみよう。教育や保健の平均水準は、白人にとっては先進国並みであるが、アフリカ人の大多数にとっては隣国の貧しい国々と同程度である。南アフリカ共和国全体で社会指標をみても、1995年時点で、平均寿命は64.0年、成人識字率は82.0%である(共にWorld Bank 1997)。これらの数字は、ボツワナ(68.0年、70%)やジンバブエ(57.0年、85%)の数字と比べて、特別よいわけではない。また、人口1000人中の乳幼児死亡率を見ても、南アフリカ共和国での50人は、ジンバブエの55人、ボツワナの56人とほぼ同列といってよい。

しかし、その中で人種間格差が存在する。例えば、初等教育の粗普及率は100%を超えているが、白人の子供には義務教育があり、アフリカ人の子供にはない。アフリカ人の子供のうち、25%は教育をうけていない。また、たとえ教育

を受けているとしても教育の質は低く、例えば1990年の生徒1人当たりの政府教育支出は、アフリカ人は白人の4分の1であった。

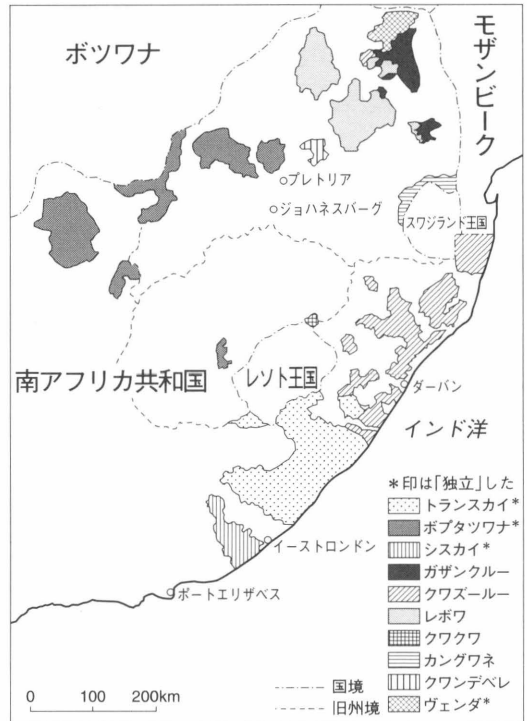
更に、アパルトヘイト政策は、アフリカ人の個人の生活レベルだけでなく、家族や地域社会のレベルでも貧困をもたらした。アパルトヘイトを維持しながら、低廉な鉱山労働者を供給するため行われてきたアフリカ人の移住制限は、ホームランドに住むことを余儀なくされたアフリカ人の、家族としての生活を崩壊させた。

II 南アフリカにおける人口移動の問題^(注1)

南アフリカ共和国では、1970年代から80年代初頭にかけて、ホームランド政策が完成した。これは、トランスカイ (Transkei)、ボプタツワナ (Bophuthatswana)、ヴェンダ (Venda)、シスカイ (Ciskei) の4つの居留地 (図1) にアフリカ人を強制的に居住させ、これらを「独立の国家」という名目で、南アフリカ本国の監視の下での分離を行ったものである^(注2)。彼らは、生産性の低い地域への居住を強制させられたため、賃労働を求めて、「白人」鉱山地域へ移住しようとする圧力が強かった。それは一方では、白人地域の産業の発達により、白人側も低賃金労働者が慢性的に不足していたことにもよる。

一時的に居住するアフリカ人は、公式の都市部には住むことができず、人種で分離された、都市周縁地域のホステルに家族とも分断された形で居住した。彼らは、一時的な居住者であり、家族とともに住むことは許されなかった。このようなシステムは、ダイヤモンド鉱山については1970年代に終焉をみたが、金鉱山については、

図1 南アフリカ共和国の旧ホームランド分布



(出所) 峯陽一『南アフリカ「虹の国」への歩み』(岩波書店 1996年) Vページより。

1980年まで続いていた。1988年の統計によると、鉱山で働く50万人のアフリカ人の95%が、このような形で男性のみのホステルで生活していた。これにより、ホームランドにおける男女比はきわめて歪み、1989年時点で15から64歳についてみると、6.4対10となっている。移動労働者を利用するこのシステムは、政治的分断が生む経済的矛盾を解決するための、歴史上極めて特異な政策であった。

アフリカ人男性は、家族とはなれ、都市部に一時労働者として生活するため、そこには食料や衣類などの需要が発生し、結果として、白人産業の発達を促すことになった。その一方で、ホームランドに取り残された女性世帯の家族は、

父親の顔をほとんど知らない子供たちと生活し、政治的分断による矛盾のしわ寄せを一方的に引き受けた。男性労働者を失ったホームランドでは、農業生産性はますます低下し、農地の荒廃が広がった。

アパルトヘイトの政策的矛盾は、結局、ホームランドの境界付近に白人の産業を呼び込む形となった。実際、ホームランド周辺には、アフリカ人を雇用するための白人の町と産業が発達した。これらの地域では、アフリカ人は法的には居住することができなかったため、彼らはホームランドと白人地域の境界周辺に住んだ。それにより、ホームランドの周縁部には、歪んだ形でアフリカ人の集落が発生した。

これはある程度計画的な住居の配置であった。ホームランド周縁部から白人居住地に通うアフリカ人は、frontier commuterと呼ばれた。1980年から1985年までの間に、150万人がホームランドの農村部に、100万人はホームランドの境界付近の市街部に移住したとされている。その結果、ホームランドからの frontier commuter は急速に増加した。しかし、そのように白人地域へ通うアフリカ人以外に、白人地域の都市部では、不法に居住するアフリカ人も多かった。

アパルトヘイト末期の南アフリカにおける居住地の自由化は、1970年代から絶え間なく着実に進んだが、法的には次の3段階で考えられる。第1段階は白人・非白人の混住が進みヨハネスブルグ内部のグレーゾーンが拡大した1980年代後半である。第2段階として、1990年に集団地域法が正式に撤廃されると、法的な障害は消滅し、旧白人地区へのアフリカ人の進出が加速した。そして、第3段階として、1994年に4つのアフリカ人ホームランドが南アフリカに統

合され、南アフリカとホームランド間の往来が自由化された。

特に、パス法と呼ばれ、アフリカ人の自由な移動を制限してきた法律は、1986年4月に廃止された。これにより、アフリカ人が白人の住む都市部に大量に移入してくるかどうかについて、多くの不安が語られた。不安を指摘する者は、白人地域では雇用機会が高いため、通勤労働者や一時的居住者が、家族を連れて恒久的に移住してくるのではないかと考えた。楽観的な立場からは、アフリカ人はホームランドの土地をそう簡単に手放さないであろうし、都市部の住宅不足は慢性的で、通勤労働者にとっても、わざわざ家族で移住するにはコストが高すぎる、と考えられた。つまり、本当に移住したいと思っている人や家族は、パス法廃止以前に、違法な形や、通勤できる地域へと、すでに移ってしまっているはずだと主張された。

それでは実際にはどうなったか。データによると、1980年から85年までの都市部 (urban) の人口増加は、公式の定義による統計では3.5%、オグラ (M. Ogura) のより現実的な定義では2.5%であった。ところが、1985年から89年までの増加率は、各々3.1%および3.7%であった。

もちろん、不法労働者の存在や urban の定義の曖昧さは残るが、それでも、以上の数字から、移住の自由化以後、人々の都市部への移入に爆発的な変化があったとはいえない。むしろ、1989年の統計には、以前は不法だった居住者が法的に認知されたのも含まれているはずで、実際の流入はより穏やかだったとも考えられる。ただし、このような数字は、人種ごとに、所得階層ごとに詳細に見ないとはいきりしたことは分からないといえる。

(注1) 以下の記述は Mitsuo Ogura, “Urbanization and Apartheid in South Africa: Influx Controls and Their Abolition,” *The Developing Economies*, vol. 34, no. 4, 1996, pp. 402-423 を主に、その他、峯陽一 「南アフリカ——『虹の国』への歩み」 1996年 岩波書店、および Francis Wilson and Mamphela Ramphele, *Uprooting Poverty: The South African Challenge* (Cape Town and Johannesburg: David Philip, 1989) を参照した。

(注2) このような形での独立は、もちろん、南アフリカ以外のどの国からも承認されなかった。しかし、これ以後、これら(旧)ホームランドの人口は、公式の南アフリカの統計には入らなくなる。

III 発展途上国における移住の理論と実証研究

発展途上国における人口移動の研究は、主として、国の発展過程における、都市化と産業化との関連を検証することから出発した。農村部から都市部への人口の移動を、個人の最適化問題として考えた最初のモデルは、シャスタッド(L. A. Sjasstad)とトダロ(M. P. Todaro)^(注1)であった。これらによると、移住行動は、農村部と都市部で期待賃金が格差の存在するような経済環境における、一種の投資行動である。もし平均的な人がリスク回避的であり、都市部での失業や情報不足によるリスクを考えるのであれば、少なくとも、一定以上の期待賃金の格差があつて初めて、出稼ぎや移住(単純なモデルでは両者の区別はない)が行われるはずである。

ところが、いくつかの実証研究によると、それほど結果は単純ではない。カツツ=スターク(E. Katz and O. Stark)^(注2)はトダロ・モデルの実証研究をサーベイし、上記のようなトダロの期待所得仮説は、必ずしも常に成立していない

としている。

そこで、近年は、情報の不完全性、資本市場の不完全性、家族の戦略、規模による収穫逓増などを考慮した、移住や出稼ぎ・仕送りのモデルが次々に開発されている^(注3)。たとえば、農村地域における規模による収穫逓増が存在すれば(固定コスト、土地・資産市場の不完全性)、リスク回避的な家族であっても、わずかなチャンスのハイリターンを求めて、リスクの高い都市部に出稼ぎに出ることが合理的でありうる^(注4)。ただし、この場合は、生活の基盤は農村であり、都市への移住は家族の一部に限られ、しかも一時的なものであるはずである。

定住地である農村部でのリスクが高い場合に、リスクの相関関係が低いか負である地域に出稼ぎや血縁関係を求めることで、家族全体としてのリスクを下げられる場合がある。このような場合、出稼ぎ先が、必ずしも定住地よりも期待所得が高い必要があるわけではない。ただし、出稼ぎは半永久的になる可能性が高い。例えば、嫁入りなどによる血縁関係の確立は、半永久的なリスク分散とみなすことができる。

ローゼンツワイク=スターク(M. Rosenzweig and O. Stark)^(注5)はこの点に着目し、結婚による女性の移住が、姻戚関係を利用してリスクを回避するための、家族の戦略である事例を報告している。彼らは、インドの INCRISAT (International Crops Research Institute for the Semi-arid Tropics) が、1974年から10年間にわたり3つの村で収集した家計データを用い、(1)結婚で女性が移住すると、食料支出で見た消費の変動を(姻戚間の送金で)抑えることができている、(2)外生的に所得の変動が大きい家計ほど、女性の結婚先を遠方に(すなわち所得の変動の相関が

小さい相手に)選んでいることを発見している。つまり、女性が結婚により遠方に移住することは、リスクの大きい農村社会では、家族にとって保険を買うのと同様の機能があることになる。これは、必ずしも移住先が期待所得で移住元よりも高い必要はないわけで、その意味では古典的な意味でのトダロのモデルを超えている。

そこで重要なのは、家庭内(姻戚内)送金が、家族のメンバーの移住と本質的に不可分の関係にあることである。また、この場合、送金が必ずしも一方向(豊かな方から貧しい方)へ流れる必要はない。送金の目的は、所得変動に対する消費の平均化であるので、時系列的に見て、送金が双方向にほぼ同額生じていても、不思議ではない。

仕送り行動の経済的意味を見直すきっかけを作ったのは、ルーカス=スターク(R. E. B. Lucas and O. Stark)^(注6)の論文である。彼らはまず、仕送りの動機を、利他的な動機と利己的な動機に分類している。利他的な動機に基づいて仕送りをする場合、送金者の賃金が増えると送金額は上昇し、送金を受ける前の家族1人当たりの所得が増えると、送金額は下落するという仮説が成立する。一方、利己的な動機とは、遺産相続を目的としたり、親族や友人などが多い出身地に投資する利点を活用したり、将来帰省する時に有利となることを期待して仕送りを行うこと等である。

実際には、両者の中間的な動機を仮定することが現実的であり、ルーカス=スタークでは、仕送りを、送金者と残された家族間の、異時点間かつ相互に有利な契約関係とみなしている。ここでは、特にリスクと投資の2つの視点を重要視している。リスク・シェアリングの視点では、

途上国では保険や資本市場が整備されていないため、送金者と家族が暗黙的な相互保険契約を結んでいることになる。その場合、送金額やその分配は、保険契約(家族間のバーゲニングパワーの関係、家族の各メンバーのリスクへの態度など)に大きく依存してくる。保険契約の考え方に基づけば、受け取り側の家族の所得が上がるほど、そのバーゲニングパワーが強くなり、送金を受ける額も増加するという、利他的動機の仮説とは全く逆の結論を導くことになる。また、投資の視点としては、教育投資と送金額の関係が指摘できる。つまり、都市への移住者は、農村に残っている者と比較すると平均的に教育レベルが高く、送金者の教育レベルが高くなると、教育投資のリターンとしての送金額が高くなるはずである。

ルーカス=スタークは、こうした仮説をボツワナのデータを用いて検定し、実家が豊かであるときは息子の方からの送金が増えるという結果から、遺産動機の可能性を示唆している。また、世帯主の方が有意に送金額が多いという結果も得ている。

バーマン=ウォルフ(J. R. Behrman and B. L. Wolfe)^(注7)は、ローゼンツワイグ=スタークと同様に、ニカラグアにおける女性の移動と結婚市場との関係を考察した。彼らが考慮したのは、地域ごとの男女比、雇用機会、男性の給与水準(結婚によって得られる期待収益)を外生変数とし、それらが女性の移動をどこまで説明できるかを分析した。その結果、雇用機会は女性の移動にも大きな影響を与えている一方、それを除いたとすると、結婚相手に出会える確率(男女比)も、女性の移動に大きな影響を与えていることが分かった。

以上、人口移動の動機付けに関する、近年注目すべき研究をいくつか紹介した。そこで特徴的なのは、(1)人口の移動に関して、期待賃金格差以外の要因を導入している。それにより、いわゆる「農村の過剰労働力と都市化」以外の軸を、労働移動の問題に導入している、(2)個人の移住と家族全体の移住を区別している。個人の移動は、その個人の意思である以上に、家族の戦略の反映であるという視点が、近年の家族の経済学の研究成果とともに、さまざまな形で導入されている、(3)その結果、これまでは、主に勤労可能年齢の男性の移住行動が実証分析の対象だったのに変わり、家計全体、中でも女性や拡大家族 (extended family) を視野に入れた実証分析が注目されている、という点である。

前節で述べたように、南アフリカ共和国における、アフリカ人家族の出稼ぎと仕送りの選択も、アパルトヘイトの特異な労働移動制約の下での、家族にとってのぎりぎりの選択であったはずである。1980年代後半に撤廃された人種隔離政策が、黒人家族にどのような形でインパクトを及ぼすかは、このような、近年における人口移動研究の成果を無視して分析することはできない。

しかしそのような中で、南アフリカにおける人口移動についての、経済学者の手による研究は決して多くはない。その理由は、これまでのホームランド政策による統計データの不備と、複雑かつ歪んだ形の人口政策が、分析を極めて困難にしているためといえる。

そのような中で1つあげるとすれば、ルーカス (Lucas)^(注8)による分析がある。彼は、南アフリカ共和国を囲む5カ国 (マラウイ、モザンビー

ク、南アフリカホームランド、ボツワナ、レソト) から南アフリカの鉱山で働く労働者の数が、労働者を供給する各国の経済状況にどう影響を与えているかを分析した。その結果、労働者の流出は(1)短期的には農業生産にマイナスの影響を与える (特にボツワナ、レソト、マラウイ、ホームランド)、(2)各国内のプランテーションでの賃金を上昇させる、また、(3)長期的には、(レソトを除き) 出稼ぎ者からの送金により、資本蓄積や農業生産性の向上がもたらされている、と結論づけている。

(注1) Larry A. Sjasstad, "The Costs and Returns of Human Migration," *Journal of Political Economy*, vol. 70, 1962, pp. 80-93/Michael P. Todaro, "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*, vol. 59, 1969, pp. 138-148.

(注2) Eliakim Katz and Oded Stark, "Labor Migration and Risk Aversion in Less Developed Countries," *Journal of Labor Economics*, vol. 4, 1986, pp. 134-149.

(注3) ただし、それに対して実証研究は必ずしも追いついていない状態である。詳しくは、Robert E. B. Lucas, "Internal Migration in Developing Countries," in *Handbook of Population and Family Economics*, vol. 1B, ed. M. Rosenzweig and O. Stark (Amsterdam: North Holland, 1997) を参照。

(注4) Eliakim Katz and Oded Stark, "Labor Mobility under Asymmetric Information with Moving and Signalling Costs," *Economic Letters*, vol. 21, 1986, pp. 89-94.

(注5) Mark Rosenzweig and Oded Stark, "Consumption Smoothing, Migration, and Marriage: Evidence from Rural India," *Journal of Political Economy*, vol. 97, 1989, pp. 905-926.

(注6) Robert E. B. Lucas and Oded Stark, "Motivations to Remit: Evidence from Botswana," *Journal of Political Economy*, vol. 93, 1985, pp. 901-

918.

(注7) Jere R. Behrman and Barbara L. Wolfe, "Micro Determinants of Female Migration in a Developing Country: Labor Market, Demographic Marriage Market and Economic Marriage Market Incentives," in *Research in Population Economics*, vol. 5, ed. T. P. Schultz and K. I. Wolpin, pp. 137-166 (Greenwich, CT: JAI Press, 1984).

(注8) Robert E. B. Lucas, "Emigration to South Africa's Mines," *American Economic Review*, vol. 77, 1987, pp. 313-330.

IV 世界銀行南アフリカ LSMS 1993 データ

本稿では、1994年4月26日の民主的選挙に先立ち、南アフリカ全体(旧ホームランドを含む)の生活水準を把握することを目的として行われた家計調査 LSMS (Living Standard Measurement Survey) を分析する。これは第II節で見たように、自由化の影響の第2段階の分析として位置づけることができよう。

この家計調査は、デンマーク、オランダ、ノルウェー各国政府の援助を得て、世界銀行とケープタウン大学 Southern Africa Labour Development Research Unit (SALDRU) の共同で、1993年に9カ月間にわたって実施された。1991年のセンサスで用いた地域ユニットより300クラスターを選択し、各クラスターから125人分のデータの採取ができるように家計の選択を行った。病院、教育施設、老人施設は除かれているが、外国人労働者ホステルは加えられている。最終的に8850世帯、4万4000人のサンプルが対象となった。サンプリング時のバイアスの可能性は、危険のため調査ができなかったクラスターがあったこと、インタビューが最後まで終了

しなかったケースがあったこと、白人の無回答率の系統的な多さが指摘できること、などとどまっている。

サーベイの項目は、世帯に関する基礎データ(世帯構成、世帯員の年齢・性別・教育レベル、過去5年間の移住経験など)、家屋の状況、食費、食費以外の支出、教育、仕送り、土地の所有状況、雇用、交通、農業生産、自営、非農業所得、生活の質、健康、身体測定など多岐にわたる。本稿では、特に、世帯に関する基礎データと仕送りの項目を用いて分析を行った。

世帯の定義は2つあり、まず世帯に関する基礎データでは、以下の3つの条件を満たすものを世帯とみなしている。(1)過去1年間のうち少なくとも15日間は同一家屋で一緒に暮らした、(2)一緒にいるときは、共通の家計で食費をまかなった(一緒に料理をし、食事をした)、(3)家計を助けたり、助けられたりした(訪問者を除く)。一方、世帯に関する基礎データ以外の項目では、「過去30日のうち15日間以上は同一家屋と一緒に暮らした」を世帯と定義している。

V LSMS データを用いた分析

アフリカ人の移住の自由化は、南アの民主化政策の一環として実施された。この節では家計や家計のメンバーはどのような動機づけによって移動をしてきたか、その結果、家計の経済的厚生にどのようなインパクトがあったかを分析する。特に、家計ごとの移住の歴史や出稼ぎおよび仕送りのデータと、家計の基本的な特性との相関を紹介する。

なお、以下に掲げる表はすべて世界銀行の "South Africa Integrated Household Survey

(LSMS) 1993”により筆者が作成したものである。

1. 移住の概要

LSMSの全サンプル家計の中で、移住については、全世帯の各個人に、過去5年以内に、現在の居住地に移住してきたかどうかを質問している。それを、世帯ごとに考えると、世帯主が、現在の場所に過去5年以内に移住してきたと答えている家計は、全体の11.4%にのぼっている。

移住を経験した家計は、どのような地域特性間で移動を行っているのだろうか。開発経済学では、伝統的に、経済の発展段階における農村から都市部への労働移動が問題にされていた

が、居住の自由化以後の南アフリカでは、どうなっているのだろうか。表1は、LSMSのサンプルで、過去5年以内に移住を経験したと答えた世帯主が、どのような地域特性(rural, urban, metro^(注1))間を移動しているかを、マトリックスで表したものである。

これを見ると、まず、同じ地域特性間での移動が、移住行動のかなりの部分を占めていることが分かる。例えば、現在ruralに住む移住経験世帯主の57%は、他のrural地域からの移住者である。現在、metro地域に住む移住経験家計のたかだか28%、urbanに住む移住経験家計のたかだか40%が、ruralからの移住である。

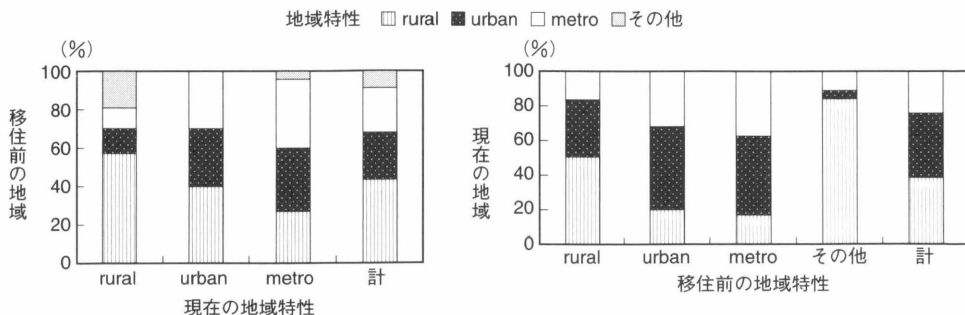
表1 移住家計における、移住前後の地域特性の相関関係 (%)

現在の居住区	移住前の地域特性				計
	rural	urban	metro	その他	
rural	57.19	12.46	11.18	19.17	100
urban	40.00	30.49	28.52	0.98	100
metro	27.62	30.48	37.14	4.76	100
計	43.36	23.67	24.15	8.82	100

(注) 移住前の地域特性の中で、「その他」とあるのは、南アフリカ共和国外である。

図2 移住前後の地域特性の相関

(a) 現在の居住地別に見た移住前の地域特性 (b) 移住前の地域別に見た現在地域特性



つまり、伝統的な意味での農村都市間人口移動は、南アフリカ共和国での移住行動の半分も説明していないことになる(注2)。

では、これを移住元から見た、移住先の比率で考えるとどうなるであろうか。図2は、表1をもとに、現在の居住地別に見た移住前の地域特性と、移住前の地域特性別に見た移住後(現在)の居住地をグラフに示したものである(注3)。特に(b)の方を見てみると、ここでも、移住を決定する家計のおよそ半数は、同様の特性を持つ地域へ移動していることが分かる。

多くの研究で、rural-ruralの移動がrural-urbanの移動よりも、数でいえば多いことがわかってきており、ルーカス(注4)もサーベイの中でその点を指摘している。その重要性にもかかわらず、rural-rural人口移動が研究上あまり注目されないのは、ルーカスに従えば、データの不足と、その現象が都市人口の急増のような目を引く現象ではないためであろう。また、ruralは均質的とみなされてきたので、rural-rural移動により何か特別な利益が生み出されることはないと考えられていた。しかし、rural-rural移動の重要性の再発見により、トダロ・モデル以外の動機づけによる移住行動のモデルが必要になってきたことは、先に述べたとおりである。

ただし、南アフリカの場合、人口の移動は1980年代半ばまで人為的にコントロールされ、社会構造もそのようなひずみに合わせるような形で発達してきた(例えば、ホームランドの境界付近のcommuter都市化など)。オグラの述べるように(注5)、すでに、都市に移住したいと考えていた家計は、何らかの形で(不合法を問わず)、移住の自由化以前に都市部に移動していた可能性が高い。

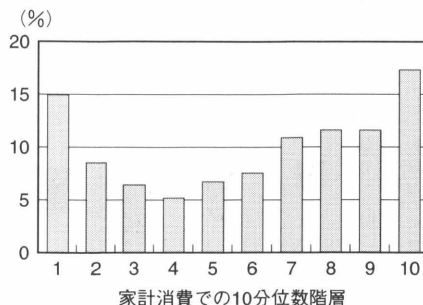
そこで、移住の動機づけを更に詳しく検討するために、移住を行う家計の特性について、以下において、さらに詳細に検討を加えていくことにする。

2. 所得と移住

次に、移住行動を行う家計の支出レベルが、社会の中でどこに位置しているかを考察したい。図3は、LSMSの全サンプルにおける支出データのある家計(8816世帯)を、月当たりの総支出を使って10分位に分け、その中で、過去5年間に世帯主が移住を経験した家計が、どの階層に属しているかを、ヒストグラムで表現したものである。10分位は全サンプルで作成しているので、もし、どの消費水準の家計も移住性向が同等であるならば、ヒストグラムは全階層にわたって、10%のレベルを示すはずである。また、もし単純なトダロ・モデルが正しいのであれば、所得の相対的に低い家計の移住性向が、相対的に高いはずである。しかし、図3に示すプロファイルでは、移住性向は所得に対して単調ではなく、むしろU字型をしているように見える。

このようなパターンは、すでに過去の研究で指摘されている(注6)。ここでまず考えなくてはならないのは、高所得者ほど移動のために必要

図3 過去5年間に世帯主が移住を経験した家計の消費水準分布



(注) 10分位数は、表2に同じ。

表2 過去5年以内に移住した世帯主の出身地域(新しい州区分による)と家計の消費階層の分布(%)

家計消費階層	ウェスタンケープ	ノーザンケープ	イースタンケープ	クワズル・ナタール	フリーステート	ムプマランガ	ノーザンプロヴィンス	ノースウェスト	ハウテン	計
1	0.00	2.24	5.97	8.96	0.00	10.45	4.48	58.96	8.96	100
2	3.90	0.00	12.99	12.99	2.60	6.49	12.99	22.08	25.97	100
3	0.00	1.64	16.39	18.03	0.00	11.48	11.48	16.39	24.59	100
4	2.13	2.13	8.51	12.77	2.13	14.89	6.38	10.64	40.43	100
5	4.84	0.00	16.13	17.74	1.61	14.52	1.61	4.84	38.71	100
6	4.41	1.47	10.29	19.12	2.94	27.94	1.47	5.88	26.47	100
7	12.12	1.01	11.11	15.15	2.02	15.15	8.08	12.12	23.23	100
8	12.50	0.00	7.69	19.23	2.88	22.12	9.62	8.65	17.31	100
9	20.00	0.95	4.76	28.57	7.62	13.33	4.76	5.71	14.29	100
10	13.46	0.00	1.28	26.28	9.62	10.26	1.92	5.13	32.05	100
計	8.43	0.88	8.21	18.51	3.72	14.13	5.91	16.76	23.44	100

(注) 家計消費階層はLSMSサンプルの10分位で定義されている。ここで、家計消費はランド(R)/月で計測されており、その区分は、0 ≤ 階層1 ≤ 102R < 階層2 ≤ 160R < 階層3 ≤ 212R < 階層4 ≤ 277R < 階層5 ≤ 358R < 階層6 ≤ 485R < 階層7 ≤ 683R < 階層8 ≤ 1,065R < 階層9 ≤ 1,986R < 階層10である。

な資金の手当てがしやすいということである。先立つものがなくては、コストのかかる移動ができないのは当然である。しかし、そのような資本上の制約が、低所得者の移住にとってどの程度直接影響があるかは、これまで実証が困難であった(注7)。なぜなら、資金の入手のし易さは、教育や情報収集能力など、同様に移住性向に影響を与えるようなさまざまな要因とも相関がある、と考えられるからである。

表2においては、補足的に、過去5年間のうちに移住を経験した世帯主の現在の消費階層が、出身地域(移住前の居住地)別にどのように分布しているかを見ている(各地域の位置については、図4を参照されたい)。これによると、ノースウェスト地域から移住してくる家計の貧困度が際立っている。それとは対照的に、比較的に富裕な層が移出してくる地域は、クワズル・ナタールとウェスタンケープである。

3. 人種、教育、移住

次に、移住行動の動機付けや制約条件を検討するために、家計の移住行動と教育、人種等の関係を調べることにする。

まず、教育と世帯の所得はどのような関係にあるであろうか。表3は、全人種について、世帯主の教育水準と世帯の消費水準をプロットしたものである。これを見ると、中等教育を終了しているか否かが、生活水準の差を決定的にしていることが分かる。世帯主が中等教育を終了している41%の家計が、消費水準で見て上位10%の階層に位置することができている一方、初等教育を終了していても中等教育を終了していなければ、その約6%しか、上位10%の消費階層に属することはできない。

では、教育水準と人種はどのような関係にあり、それが移住行動と、どう結びついているのだろうか。図5は、家計の世帯主の教育達成度

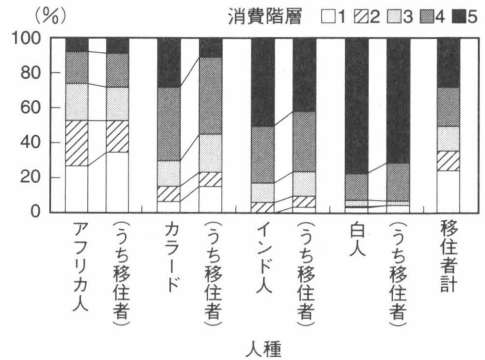
4. 人種、生活水準、移住

教育水準が移住の決定に与える影響については、人種ごとにそれほど大きな差は見出せなかった。それでは、経済状況が移住の決定に与える影響については、人種ごとに差はあるのであろうか。

まず、表4は、1993年時点の家計消費階層が、地域特性 (rural-urban-metro) ごとに、どのように分布しているかを見たものである。(a)は全人種について、(b)は特にアフリカ人についてのみ分析している。図6は、その家計消費水準の10分位数データを5分位数(1が最貧層)に変換し、図5と同様、人種ごとに、サンプル全体の中での比率、過去5年間に移住を経験したサンプルの中での比率をグラフにしたものである。

まず、アフリカ人の生活水準が、他の人種に比べ圧倒的に低いことが分かる。実際、アフリカ人のうち、家計所得で上位10%にはいるのは、その1.9%に過ぎない(その一方、表4では示していないが、白人の48.7%が上位10%

図6 家計消費・人種と移住行動



(注) 家計消費階層はLSMS サンプルの5分位で定義されている。ここで、家計消費はランド(R)/月で計測されており、その区分は0 ≤ 階層1 ≤ 160R < 階層2 ≤ 277R < 階層3 ≤ 485R < 階層4 ≤ 1,065R < 階層5である。

階層に所属している)。そして、アフリカ人の貧困は、特に rural 地域で著しい。rural 地域に住むアフリカ人の3人に1人は、所得階層でいうと、下位20%のグループに属する。

図6で、人種間の所得分布と移住行動を関係

表4 地域特性別消費階層分布

(a) 全人種 (%)					(b) アフリカ人のみ (%)				
消費階層	rural	urban	metro	計	消費階層	rural	urban	metro	計
1	16.23	6.17	4.63	10.27	1	16.85	9.01	8.80	13.74
2	13.79	7.83	5.43	9.79	2	14.36	11.56	11.06	13.16
3	13.82	7.51	4.35	9.40	3	14.30	11.10	8.97	12.62
4	12.40	9.06	5.95	9.61	4	12.87	12.65	11.24	12.50
5	11.14	9.76	6.50	9.37	5	11.50	13.38	11.59	11.88
6	10.18	10.19	8.50	9.66	6	10.30	12.10	14.72	11.53
7	8.54	12.23	10.89	10.13	7	8.44	12.37	14.46	10.40
8	6.68	13.08	13.05	10.16	8	6.46	8.74	10.19	7.64
9	4.19	13.24	18.44	10.74	9	3.18	7.28	6.71	4.67
10	3.04	10.94	22.27	10.88	10	1.74	1.82	2.26	1.86
計	100.00	100.00	100.00	100.00	計	100.00	100.00	100.00	100.00

(注) 家計消費階層は表2に同じ。

づけると、(1)アフリカ人以外の人種では、相対的に貧しい層ほど移住するという単調な傾向がある、(2)アフリカ人では、貧しい層も豊かな層も移住する傾向にあり、どちらかといえば、中間層が固定的になる傾向がある、ことが分かる。

これを元に、先にあげた図3を再解釈すると、U字型を見せていた消費水準と移住行動の関係は、貧困層の移住はすべての人種に当てはまるが(もちろんアフリカ人の比重が高いが)、富裕層の移動はアフリカ人にも見られる。

5. 地域特性、教育、経済レベル、移住

ここで、人種を少し離れて、各地域別に見て、移住を決定づける要因に、何か違いが見られるかどうか考察したい。そのために、地域特性ごとに、移住行動と移住を決定した家計の特徴、特に教育水準と生活水準とを関係づけることにする。

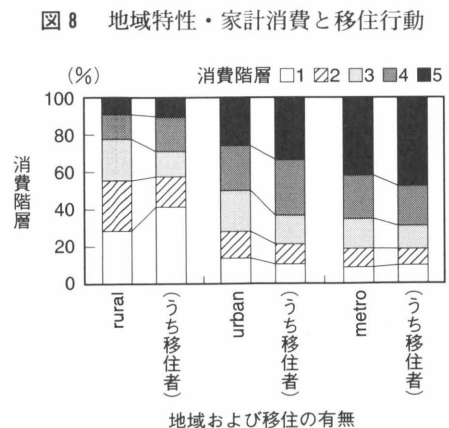
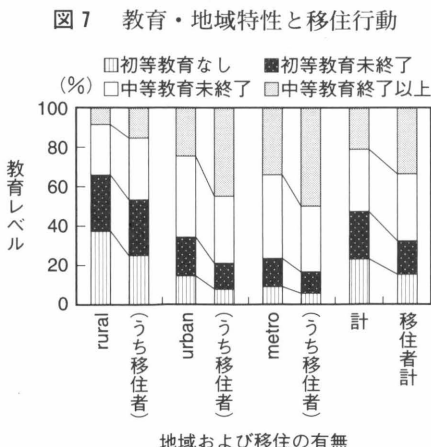
図7は、各地域特性ごとに、全サンプルと移住家計サンプルについて、教育達成度を比率で示したものである。これまで同様、教育達成度は家計の世帯主について計測してある。

先に示した図5では、どの人種を見ても、過去5年間に移住を経験した家計は移住をしてい

ない家計よりも、世帯主の教育レベルが平均的に高いことが見て取れた。ここでも同様に、どの地域を見ても、教育達成度が高いほど移住する傾向があることが分かる。

ただし、各地域ごとに、元々の教育達成度にはかなりの差がある。rural地域では、初等教育の経験がまったくない世帯主をもつ家計が40%近くにのぼる。先に見たように、rural地域へ移住してくる家計の76%は、同様にrural地域か、南アフリカ共和国の外からである。

図8は、各地域特性ごとに、全サンプルと移住家計サンプルについて、属する家計消費水準階層(5段階)を比率で示したものである。これまで同様、階層5が最富裕層、階層1が最貧層である。この中で、図3に示したU字型の移住行動を最も良く再現するのが、rural地域に移住してきたサンプルの所得分布である。metro地域へ移住するグループの生活水準と比べると、同じ移住といっても、ruralとmetroでは、まったく異なる経済的制約条件のもとで、移住行動が決定されていることが分かる。すなわち、ruralへは「貧しいがゆえの移住」であり、metro



(注) 家計消費階層は図6に同じ。

表5 過去5年以内に移住を行ったメンバーの家計中での比率 (%)

人種	移動比率						計
	0	0.2	0.4	0.6	0.8	1	
アフリカ人	87.78	1.86	0.38	0.85	0.47	8.65	100
カラード	94.45	0.90	0.15	0.45	0.15	3.90	100
インド人	70.54	5.04	1.55	1.16	1.16	20.54	100
白人	77.67	1.25	0.59	1.55	0.37	18.57	100
計	86.07	1.78	0.44	0.95	0.45	10.32	100

へは「一層豊かになるための移住」である。

特に、metro 地域全体の生活水準分布と移住してきたグループの生活水準分布を比較してみると、移住してきたグループの方が相対的に生活水準が高いようにも見える。これだけを見ると、「移住」という行動によって、都市部に貧困層が増加しているという傾向は必ずしもないようにも見える(注9)。

6. 送受金と移住行動

これまでの分析では、特に、家族の世帯主に焦点を当て、世帯主の移住を家計の移動とみなし、その背景を分析してきた。この小節では、家族の一部が移住を行うケースを中心に分析を行い、それが、家族内での送受金行動とどう関係するのかを検討したい。

表5は、各人種ごとに、家計内の平均何割のメンバーが過去5年間に移住を経験したかを示したものである。ここで、移動比率が0というのは、家族の中で移動したメンバーの比率が0.2未満、1というのは家族全体で移住したと答えていることを意味する。これを見ると、白人とインド系は、移住を行うときは、家族全体で実施する場合が多いことが分かる。

また表6は、過去5年間に移住を行ったすべての人について、その行き先の地域特性の比率

表6 人種別に見た移住先の地域特性比 (個人データ) (%)

人種	rural	urban	metro	計
アフリカ人	58.40	25.36	16.24	100
カラード	21.62	45.95	32.43	100
インド人	1.32	67.11	31.58	100
白人	7.26	41.91	50.83	100
計	39.45	33.36	27.19	100

を示したものである。アフリカ人は圧倒的に rural 地域へ、白人は圧倒的に metro 地域へ移住を行っている。

表7は、何らかの形で送受金を行っていると答えた人が、どのような家族構成で暮らしているかを示したものである。サンプル全体中では、送金家計、受金家計ともに約17%である。しかし、単身家計に限ると、その約半数が何らかの形で家族に送金をしていることが分かる。これは、単身で生活するという選択が、他の場所に住む家族を支えるということと一体となっていることの表われと考えられる。すなわち、単身による移住は、例えば鉱山などへの出稼ぎであり、そのような出稼ぎ先からの送金が、農村部に住む家族を経済的に支えていることが想像される。

表7 送受金と家族構造

(%)

	サンプル家計全体	2人以上の家計	単身家計
送金を送っている比率	17.5	12.5	45.5
送金を受け取っている比率	17.5	19.1	17.5

それでは、そのような送受金の行動が、実際、家計のどのような経済的背景からもたらされているのであろうか。図9は、何らかの形で送金または受金をしている家計が、家計支出で見た生活レベルのどの階層に属しているかを、これまで同様10分位を用いてグラフに表したものである。また、送受金を行っている家計について、

前の月にどの程度の額を送受金しているかを、平均額で、同様に10階層ごとに示してある。

これを見ると、気がつくのは以下の点である。

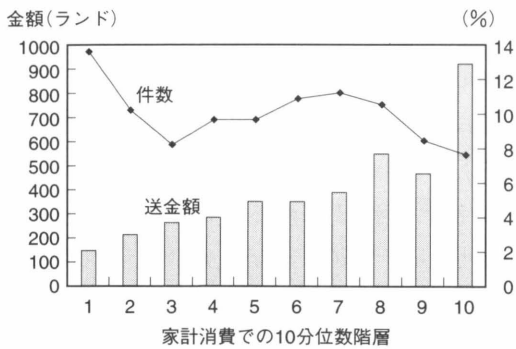
(1)送受金を行っている家計の中で送受金額を見ると、家計の生活水準が高いほど、送受金額も大きい。(2)送金件数に関しては、全体として、貧しい家計ほど、(恐らく生活費を切りつめて)送金する傾向がある。しかし、富裕層に属して送金を行っているケースも少なくない。(3)受金については、中間層の家計が数ではもっとも多く、13~14%の家計が何らかの形で、仕送りを受けている。この比率は、豊かな階層になると、極端に小さくなる。

(1)の傾向は、送金に関しては極めて自然で、送金行動は利他的な動機によるとする仮説と矛盾しない。しかし、受金に関しては解釈が難しいかもしれない。ここで、家計の生活水準は消費レベルで計測してあることと、(3)のように、仕送りを受けている富裕層は数では多くはないことを考えると、仕送りを受けている富裕層の受金額が大きい背景には、所得の低い層の送受金とは、かなり異なるものがある(考うる事例としては、遠方で高等教育を受けている富裕層の子弟等)可能性がある。

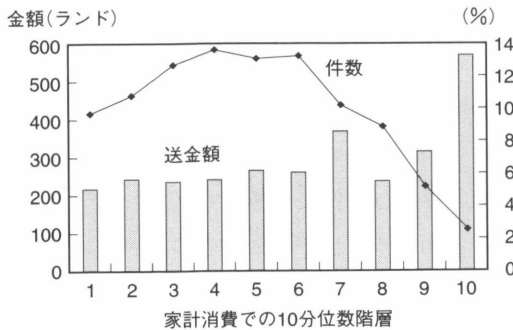
しかし、このデータでは、送受金を行う片方の所得水準しか分からないために、さらに詳細な検討を行うのは容易ではない。また、(2)で述べた、貧しい家計ほど送金に力を入れる傾向は、

図9 家計消費階層と送金行動(金額は毎月の平均額(ランド), 件数は%)

(a) 家計消費階層と送金行動



(b) 家計消費階層と受金行動



恐らく、鉱山などで働く単身家計（単身であれば相対的に消費水準は低くて当然である）に相当している可能性が高い。この点についても、家族構成等を更に考慮することで明らかにできるであろう。

（注1） LSMS では、metro は、ケープタウンと周辺地域 (Greater Cape Town)、ダーバン、ポートエリザベス、および P. W. V. (プレトリア、ヨハネスブルグ、フェレーニヒング) 各都市圏、urban は市行政のある地域として定義されている。

（注2） Ogura, “Urbanization and . . .,” pp. 403-404は、metro-urban-rural の定義の、南アフリカの統計に与える影響が非常に大きいことを指摘している。

（注3） ただし、元々のサーベイのサンプリングは、現在の居住地を基準にランダム化されたものであるため、図2(b)は、横軸にある移住前の地域特性が、ランダムに取られたものではないことに注意しなければならない。

（注4） Lucas, “Internal Migration . . .,” pp. 728-729.

（注5） Ogura, “Urbanization and . . .,” p. 403.

（注6） J. B. Connel, R. Dasgupta, R. Laishley, and M. Lipton, *Migration from Rural Areas: the Evidence from Village Studies* (Delhi: Oxford University Press, 1976)

（注7） Lucas, “Internal Migration . . .,” p. 747.

（注8） Ibid., p. 784.

（注9） もちろん、これは都市部内での移住も含めているので、都市部外から都市部へ移住した家計の消費水準分布を見ないと確実なことはいえない。

VI 結 語

本稿では、1993年の南アフリカ共和国の家計データを分析することにより、80年代末から90年代初頭にかけて、人口移動の自由化が進展する中で、人々がどのようなパターンで移動して

いったか、その分析結果の概略を紹介した。特に、人口の移動が、人種、経済水準、教育水準、居住地域等とどう関係し、その意味がどこにあるかに重点を置いて分析を行った。また、南アフリカ特有の出稼ぎパターンの経済的意義に迫るために、仕送り行動が、家族構成や経済的条件とどう関係あるかを分析した。

南アフリカ共和国における、複雑に歪められた居住や出稼ぎのパターンが、今行われている改革にどのような影響を受けるのだろうか。その際、貧困の解消という視点から見ると、どのような政策的示唆が得られるのであろうか。今回の分析は、そのような問いに対する答えを明確に出せる段階には至っていない。しかし、限られた分析からも以下の諸点が指摘できる。

まず、移動の自由化という「規制の緩和」を最も利用するのは、アフリカ人の中でも最貧層と最富裕層であろう。最貧層は、rural 地域のアフリカ人に集中している。しかし、最貧層に属するアフリカ人にとって、都市部への移住は容易ではない。それはしばしば指摘されているように(注1)、都市部での住宅や社会資本の不足が、所得の低い家計には制約になっているからだと考えられる。

増加する都市定住者のための住宅建設などは重要であろう。しかし、農村の最貧層に属する大部分のアフリカ人にとって、当面の移住先はやはり農村部である。旧ホームランドの農村部に存在する貧困が急速に解消するという期待はあまり持てない。それでは、中長期的には移住の自由化は農村地域に何をもたらすのであろうか。貧困層が農村地域に集中している現在、農村地域の改革が、貧困解消にとって最も重要であることには変わりがないといえそうだ。

また、家族としての移動が自由になった結果、短期的には、失業などのリスクに家族全体がさらされる場合も増えると考えられる。これまで以上のセイフティーネットの確立を政策的に考える必要もありそうだ。この小論で試みたミクロ的な分析を更に発展させていくことで、さまざまな政策が貧困問題解消のためにどの程度働いているか、どのような層にインパクトを与えるか、重要な示唆を我々は得ることができるであろう。

また、分析上の今後の可能性は多いが、その中でも重要なものをいくつかを挙げると、以下のようになる。

(1) 家計の行動モデルの構築

政策的な制約下で、家族が戦略として、どのように移住と送金の組み合わせを選択してきたか、それを統一的な視角で分析するための、一貫性のある経済モデルの構築が必要である。それは、古典的なトダロ・モデルを改良する形で、賃金関数の推定と居住地の選択、さらに、所得源の分散という、少なくとも3要素を含めた、実証可能なモデルである必要がある。将来の研究は、各地域ごとの賃金関数の推定から、賃金の推定値を各家計の構成員に当てはめ、居住地の選択を含めた古典的なトダロ・モデルの推定から出発することになる。

(2) より詳細な地域情報の活用

今回の分析では、地域の情報として活用したのは rural-urban-metro の区別だけであった。居住地選択行動を推定するためには、その選択を決定づけるような、一層詳細な地域変数の発見が重要である。また、各地域間の平均距離も、トダロ・モデルを検討する際には必要になる。

(3) より詳細な家計情報の活用

今回用いた、世帯主を中心とした家計情報に加え、移住と送金の選択を更に分析するためには、より詳細な世帯構成員の情報を用いる必要がある。また、家計資産や雇用関係についての情報も、家計としての移住を容易にする要因として、考慮する必要がある。

今回の LSMS データによる分析を出発点として、今後は以上のような課題を検討していく必要がある。

(注1) Ogura, "Urbanization and . . .," pp. 417-418.

(赤林・慶應義塾大学経済学部助教授／井伊・横浜国立大学経済学部助教授)

〔追記〕 本稿の完成にあたって、財団法人松下国際財団から助成を頂いた。ここに謝辞を申し上げます。